



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北新社
コード番号 2329 URL <https://www.tfc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小坂 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中野 智司 TEL 03-5414-0211
配当支払開始予定日 2024年9月24日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	9,513	△23.0	363	22.1	420	558.1	1,374	—
2024年3月期第1四半期	12,349	△6.0	297	△67.9	63	△93.9	△86	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,583百万円 (386.6%) 2024年3月期第1四半期 325百万円 (△53.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	10.19	—
2024年3月期第1四半期	△0.64	—

(注) 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	95,023	80,497	83.8
2024年3月期	97,871	82,419	83.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 79,607百万円 2024年3月期 81,572百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	78.00	78.00
2025年3月期	19.00	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	6.67	6.33	6.67	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2024年3月期及び2025年3月期第1四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。年間の配当予想につきましては、株式分割の実施により単純合計ができないため、表示しておりません。なお、株式分割を考慮しない場合の年間配当金は1株当たり78円01銭となります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	46,045	△12.8	2,163	△19.2	2,705	22.1	3,469	△13.7	25.72

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」は、当該株式分割の影響を考慮した数値を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の「1株当たり当期純利益」は、77円15銭となります。

※ 注記事項

- （1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

除外 1社 （社名） 株式会社スター・チャンネル

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）」をご覧ください。

- （2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- （4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期1Q	140,206,002株	2024年3月期	140,206,002株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	5,360,787株	2024年3月期	5,360,787株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期1Q	134,845,215株	2024年3月期1Q	134,845,461株

（注）当社は、2024年7月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	8
(セグメント情報の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(四半期連結損益計算書に関する注記)	10
(企業結合等の注記)	11
(重要な後発事象の注記)	12

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,513百万円（前年同期比23.0%減）、営業利益363百万円（前年同期比22.1%増）、経常利益420百万円（前年同期比558.1%増）となりました。前期に当社の連結子会社が営むスーパー事業を譲渡したことや前期の連結子会社の決算期変更に伴う増収効果の反動により減収となりましたが、広告プロダクションの好調や投資事業組合運用損の減少等により営業利益及び経常利益は増益となりました。また、連結子会社のスター・チャンネルの全株式譲渡に伴う特別利益の計上等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅増益の1,374百万円（前年同期は86百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より一部の報告セグメントに関し見直しによる組替を行っており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の報告セグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 広告プロダクション

広告プロダクションの売上高は、前年同期に比べ8.7%増の5,206百万円となり、営業利益は前年同期に比べ268.6%増の414百万円となりました。CM制作部門及びプロモーション部門において、前期からの積極的な受注営業活動が功を奏したことや利益率の向上施策も寄与し、増収増益となりました。

② コンテンツプロダクション

コンテンツプロダクションの売上高は、前年同期に比べ27.0%減の1,700百万円となり、営業損失は126百万円（前年同期は74百万円の営業利益）となりました。音響字幕制作部門において、前期に発生した全米俳優組合のストライキによる作品供給の遅延の影響が継続していることやデジタルプロダクション部門において、大型レギュラー番組の終了に伴う番組ポストの売上減少等も影響し、全体で減収減益となりました。

③ メディア

メディアの売上高は、前年同期に比べ51.6%減の1,959百万円となり、営業利益は前年同期に比べ38.2%減の363百万円となりました。前期は関連チャンネル子会社2社の決算期を12月から3月に変更したことによる増収効果や親会社との決算期統一による連結調整の増益効果があったため、当期は減益となりました。

④ プロパティ

プロパティの売上高は、前年同期に比べ15.0%増の493百万円となり、営業利益は148百万円（前年同期は79百万円の営業損失）となりました。『牙狼<GARO>』関連案件のロイヤリティ収入等が発生したことや前年同期に発生した出資作品の償却費等が当期はなかったこと等により、増収増益となりました。

⑤ その他

その他の売上高は、前年同期に比べ61.2%減の535百万円となり、営業利益は214.2%増の40百万円となりました。売上高は前期にスーパー事業を譲渡したことに伴い、減収となりましたが、営業利益はインテリア部門の受注好調等が寄与し、増益となりました。

(注) 上記セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、95,023百万円であり、前連結会計年度末に比べ2,848百万円減少いたしました。この主な要因は、現金及び預金の増加5,186百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少5,148百万円及び投資有価証券の減少2,623百万円等であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は、14,525百万円であり、前連結会計年度末に比べ926百万円減少いたしました。この主な要因は、買掛金の減少1,891百万円、賞与引当金の減少439百万円、未払費用の増加616百万円及び預り金の増加662百万円等であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、80,497百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,922百万円減少いたしました。この主な要因は、利益剰余金の減少2,131百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の見通しですが、当第1四半期において、全体的には概ね計画通りに推移しておりますので、現状は、2024年6月27日に発表済の2025年3月期の業績予想を据え置きます。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいて作成しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,710	50,896
受取手形、売掛金及び契約資産	10,704	5,556
有価証券	73	32
映像使用権	2,368	1,169
仕掛品	2,255	3,289
その他の棚卸資産	186	207
その他	840	907
貸倒引当金	△14	△4
流動資産合計	62,124	62,055
固定資産		
有形固定資産		
土地	11,972	12,019
その他(純額)	5,583	5,581
有形固定資産合計	17,555	17,600
無形固定資産		
のれん	1,309	1,267
顧客関連資産	811	785
その他	265	233
無形固定資産合計	2,387	2,287
投資その他の資産		
投資有価証券	14,577	11,954
その他	1,468	1,364
貸倒引当金	△241	△238
投資その他の資産合計	15,804	13,079
固定資産合計	35,747	32,967
資産合計	97,871	95,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,827	5,936
短期借入金	283	226
未払法人税等	682	1,004
賞与引当金	823	383
その他	2,750	4,174
流動負債合計	12,367	11,724
固定負債		
役員退職慰労引当金	347	336
退職給付に係る負債	1,255	1,052
その他	1,482	1,412
固定負債合計	3,084	2,800
負債合計	15,451	14,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,487	2,487
資本剰余金	3,588	3,588
利益剰余金	71,637	69,506
自己株式	△1,728	△1,728
株主資本合計	75,984	73,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,705	3,375
為替換算調整勘定	1,598	2,120
退職給付に係る調整累計額	284	258
その他の包括利益累計額合計	5,588	5,754
非支配株主持分	847	890
純資産合計	82,419	80,497
負債純資産合計	97,871	95,023

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,349	9,513
売上原価	8,813	6,670
売上総利益	3,536	2,843
販売費及び一般管理費	3,238	2,479
営業利益	297	363
営業外収益		
受取利息	22	40
受取配当金	95	87
持分法による投資利益	—	0
経営指導料	27	25
受取家賃	61	106
その他	16	12
営業外収益合計	223	272
営業外費用		
支払利息	13	2
持分法による投資損失	0	—
為替差損	92	25
不動産賃貸原価	23	56
投資事業組合運用損	314	124
支払手数料	6	5
その他	5	2
営業外費用合計	457	216
経常利益	63	420
特別利益		
固定資産売却益	—	9
関係会社株式売却益	—	※1 4,141
特別利益合計	—	4,151
特別損失		
投資有価証券評価損	—	※2 2,005
特別損失合計	—	2,005
税金等調整前四半期純利益	63	2,566
法人税等	83	1,148
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20	1,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	43
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△86	1,374

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△20	1,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△330
為替換算調整勘定	50	522
退職給付に係る調整額	△31	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	1	—
その他の包括利益合計	345	165
四半期包括利益	325	1,583
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	258	1,540
非支配株主に係る四半期包括利益	66	43

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	4,752	1,954	3,988	334	11,029	1,320	12,349	—	12,349
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	373	59	94	567	61	628	△628	—
計	4,791	2,328	4,047	429	11,596	1,381	12,977	△628	12,349
セグメント利益 又は損失(△)	112	74	587	△79	694	12	707	△409	297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△409百万円には、セグメント間取引消去56百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)321百万円及び全社費用△787百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	広告 プロダクション	コンテンツ プロダクション	メディア	プロパティ	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	5,194	1,432	1,931	443	9,002	511	9,513	—	9,513
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	267	28	49	357	24	382	△382	—
計	5,206	1,700	1,959	493	9,359	535	9,895	△382	9,513
セグメント利益 又は損失(△)	414	△126	363	148	800	40	840	△477	363

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物販事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△477百万円には、セグメント間取引消去63百万円、不動産関連費用の調整額(近隣の賃貸相場を参考に設定した標準賃貸単価をもとに算定した標準価額と実際発生額との差額)233百万円及び全社費用△773百万円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間に、スーパー事業を会社分割により新設会社に承継させるとともに、当該新設会社の株式の90%を譲渡したことに伴い、従来報告セグメントとしていた「物販」セグメントの重要性が乏しくなったため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に変更しております。また、COSUCOグループ（COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC.）は、従来コンテンツプロダクションとして開示しておりましたが、主要な事業会社であるCENTE SERVICE CORP.の事業縮小及び清算に伴いCOSUCOグループ全体のセグメントを見直した結果、当第1四半期連結会計期間より「その他」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	333百万円	208百万円
のれんの償却額	84	42

(四半期連結損益計算書に関する注記)

※1 関係会社株式売却益

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

当社の連結子会社でありました株式会社スター・チャンネルの全株式を譲渡したことによるものであります。

※2 投資有価証券評価損

当第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

主に、当社の米国子会社であるShima Corporationが出資しているLP及びLLCの出資持分が譲渡予定となったため、帳簿価格と譲渡価格との差額を評価損として算出したものであります。

(企業結合等の注記)

(子会社株式の譲渡)

1. 株式譲渡の概要

(1) 株式譲渡の相手先の名称

株式会社ジャパネットブロードキャスティング

(2) 株式譲渡した子会社の名称及び事業内容

子会社の名称 株式会社スター・チャンネル

事業内容 映画専門チャンネル「スターチャンネル」のBSデジタル放送及びケーブルテレビ局、ホテル・旅館、共同受信施設等への番組供給・送信事業

(3) 株式譲渡を行った主な理由

株式会社スター・チャンネルは、1986年に日本初の映画専門有料チャンネルとして事業を開始し、現在に至るまでBS放送サービスである「スターチャンネル」及び動画配信サービス「スターチャンネルE X」を運営し（以下、総称してスターチャンネルといたします）、ハリウッドの大作や世界中から厳選・濃縮した良質な映画・ドラマを放映、配信し、すべての映画・ドラマファンにご満足いただけるサービスに努めてまいりました。

一方、当社グループが中期経営計画再構築するポートフォリオにおけるメディア事業は、その事業規模の適正化を推進することで全社収益力の改善に寄与することを目指しております。

このような状況の中、多様化されたメディアを通じて情報発信するジャパネットグループにスターチャンネルを譲渡することにより、本事業の持続的な成長を実現させることが可能であること、及び当社においても選択と集中を推し進めることで株主価値の最大化につながるものと判断し、本取引を実施することといたしました。

(4) 株式譲渡日

2024年6月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社株式売却益 4,141百万円

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 1,784百万円

固定資産 103

資産合計 1,888

流動負債 3,402

固定負債 124

負債合計 3,527

(3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

3. 譲渡した子会社が含まれていた報告セグメント

メディア

4. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている株式譲渡した子会社に係る損益の概算額

売上高 697百万円

営業利益 31

(重要な後発事象の注記)

(投資有価証券の売却)

当社は、2024年8月6日に保有する投資有価証券の一部を下記のとおり売却いたしました。これにより、2025年3月期第2四半期連結会計期間において投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

1. 投資有価証券の売却理由

当社は、PBR改善に向けた取り組むべき課題の一つとして「非事業用資産の圧縮」を掲げており、その具体的施策として「遊休資産と政策保有株式の処分」の実行により、資本効率の改善を目指しております。また、当社グループが保有しております投資有価証券に関し、今期中に約50%を目標に縮減する方針について決議し、取り組みを進めております。本件はその一環によるものであります。

2. 投資有価証券の売却の内容

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 売却株式銘柄 | 当社保有の上場有価証券 1 銘柄 |
| (2) 売却日 | 2024年8月6日 |
| (3) 投資有価証券売却益 | 347百万円 |

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	桃 木 秀 一
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川 口 泰 広
--------------------	-------	---------

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東北新社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。